

計 算 書 類

第 1 2 期

〔 平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで 〕

楽天カード株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 12 月 31 日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	284,282,475	流動負債	218,095,489
現金及び預金	23,502,518	支払手形	14,374
割賦売掛金	128,606,107	買掛金	43,329,310
信用保証割賦売掛金	2,153,314	信用保証買掛金	2,153,314
流動化受益債権	88,959,717	短期借入金	39,625,000
有価証券	33,000,000	一年以内返済予定の	37,125,500
短期貸付金	108,500	長期借入金	19,800,000
前払費用	389,998	コマーシャルペーパー	214,253
未収収益	3,371,025	リース債務	27,011,882
未収入金	10,129,270	未払金	64,149
繰延税金資産	4,060,933	未払法人税等	898,145
その他	1,599,896	未払費用	46,181,590
貸倒引当金	△ 11,598,807	預り金	382,508
固定資産	50,960,586	割賦利益繰延	92,550
有形固定資産	1,102,526	前受収益	157,065
建物及び建物附属設備	198,070	賞与引当金	1,038,210
器具備品	346,660	債務保証損失引当金	7,634
土地	197,534	その他	85,892,675
リース資産	338,052	固定負債	83,986,500
貸与資産	22,209	長期借入金	296,758
無形固定資産	28,533,556	リース債務	208,244
ソフトウェア	2,531,815	退職給付引当金	1,157,701
リース資産	147,169	利息返還損失引当金	234,715
のれん	25,821,380	預り保証金	8,755
電話加入権	32,383	資産除去債務	303,988,164
電信電話施設利用権	807	負債合計	31,254,897
投資その他の資産	21,324,503	(純資産の部)	31,254,897
投資有価証券	1,842,536	株主資本	31,146,113
関係会社株式	240,000	資本金	19,323,830
固定化営業債権	12,605,749	資本剰余金	15,000,000
関係会社出資金	3,000	資本準備金	15,000,000
長期前払費用	35,267	利益剰余金	△ 3,177,716
敷金	239,107	その他利益剰余金	△ 3,177,716
差入保証金	7,744,283	繰越利益剰余金	△ 3,177,716
繰延税金資産	10,703,380	評価・換算差額等	108,783
貸倒引当金	△ 12,088,820	その他有価証券評価差額金	108,783
資産合計	335,243,061	純資産合計	335,243,061
		負債・純資産合計	335,243,061

損 益 計 算 書

〔平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		17,761,983
個別信用購入あっせん収益		314
信用保証収益		6,214,654
融資収益		1,501,728
リース売上利益		
リース売上収入	387,778	
リース売上原価	260,186	127,592
その他の収益		7,322,226
金融収益		
受取利息	6,935	
受取配当金	22,264	29,199
合 計		32,957,699
営業費用		
販売費及び一般管理費		26,098,069
金融費用		
支払利息	1,672,128	
その他	485,857	2,157,986
合 計		28,256,055
営業利益		4,701,643
営業外収益		
雑収入	40,153	40,153
営業外費用		
雑損失	3,956	3,956
経常利益		4,737,840
特別損失		
投資有価証券評価損	24,905	
貸倒引当金繰入額	11,870,000	
退職給付費用	122,868	
事業整理損失	1,172,971	
その他	338,225	13,528,971
税引前当期純損失		8,791,131
法人税、住民税及び事業税	7,483	
法人税等調整額	△ 5,238,263	△ 5,230,779
当期純損失		3,560,351

株主資本等変動計算書

〔平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで〕

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	
	千円	千円	千円	千円
平成22年12月31日残高	4,323,830	-	382,634	4,706,465
当期変動額				
新株の発行	15,000,000	15,000,000		30,000,000
当期純損失(△)			△3,560,351	△3,560,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,000,000	15,000,000	△3,560,351	26,439,648
平成23年12月31日残高	19,323,830	15,000,000	△3,177,716	31,146,113

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
	千円	千円
平成22年12月31日残高	-	4,706,465
当期変動額		
新株の発行		30,000,000
当期純損失(△)		△3,560,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,783	108,783
当期変動額合計	108,783	26,548,431
平成23年12月31日残高	108,783	31,254,897

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備…………… 定額法

器 具 備 品…………… 定額法

リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸 与 資 産…………… 見積り処分価額を残存価額とするリース期間に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3年～60年

器 具 備 品 2年～20年

リ ー ス 資 産 3年～5年

貸 与 資 産 4年～7年

無 形 固 定 資 産…………… 定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

リ ー ス 資 産 5年

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)

の れ ん 20年

電 信 電 話 施 設 利 用 権 20年

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

債 務 保 証 損 失 引 当 金…………… 債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継による人員の増加に伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員の数が期中に300名を超えたため、当事業年度末より退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額122,868千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

利息返還損失引当金……………将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継により、取得した債権の将来の利息返還損失に備えるため、当事業年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日）を踏まえ、利息返還損失引当金を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

(ア) 顧客手数料

包括信用購入あっせん……………主として残債方式

個別信用購入あっせん……………7・8分法

信用保証……………残債方式

融資……………残債方式

残債方式……………元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。

7・8分法……………手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

(イ) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 計算書類の作成方法について

当事業年度より、特定金融会社に該当することとなったため、当社の計算書類は、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成 11 年総理府令・大蔵省令第 32 号）に基づき作成しております。

また、楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継（【事業承継に関する注記】参照）により、主たる事業がクレジットカード事業に変更となったため、当社の計算書類は、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達 60 産局第 291 号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継に伴い、金利スワップを行っている借入契約を承継しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

7. 会計処理の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社において、器具備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。この変更は、楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継により、主たる事業がクレジットカード事業に変更となり、固定資産の金額が大きく増加したことに伴い、器具備品の使用状況を見直した結果、当社の器具備品については、経済的便益に関する消費のパターンにより合致した方法は定額法であると考えられるため実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ 30,946 千円増加しており、税引前当期純損失は、同額減少しております。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分表示しておりましたが、当事業年度から各資産科目から直接控除し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	千円
包括信用購入あっせん	69,149,334
個別信用購入あっせん	476,852
融 資	71,585,669
計	141,211,857

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あっせん部門の当期末残高が188,833,143千円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	承継による 増 加	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
包括信用購入あっせん	—	364,163	394,259	376,453	381,969
個別信用購入あっせん	—	711	141	314	538
計	—	364,875	394,401	376,768	382,508

承継による増加は楽天K C株式会社からの楽天カード関連事業の承継によるものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 204,985千円 (うち貸与資産減価償却累計額 4,714千円)

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

- (1) 短期金銭債権 491,850千円
- (2) 長期金銭債権 63,000千円
- (3) 短期金銭債務 2,065,424千円
- (4) 長期金銭債務 34,000,000千円

5. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	1,328,399,760 千円
貸出実行残高	19,901,896 千円
未実行残高	1,308,497,863 千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

一定の期間において融資枠の範囲内で自由に借入できるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は 22,200,000 千円で、借入実行残高はありません。

6. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	18,546,834 千円
定 期 預 金	1,000,000 千円
小 計	19,546,834 千円
リース契約債権	4,890 千円
合 計	19,551,724 千円

(2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金	44,294,500 千円
合 計	44,294,500 千円

7. 「流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等であり、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権 28,522,839 千円が含まれております。

8. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	161,623,301 千円
債務保証損失引当金	1,038,210 千円
差 引	160,585,091 千円

9. 不良債権の状況

破綻先債権	2,559,208 千円
延滞債権	12,018,016 千円
3ヵ月以上延滞債権	6,219,630 千円
貸出条件緩和債権	33,511,479 千円
合 計	54,308,334 千円

- (1)破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
- (2)延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いております。
- (3)3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4)貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 営業収益に含まれる割賦売掛金の流動化による収益

包括信用購入あっせん収益 5,706,844 千円

2. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	千円	千円
包括信用購入あっせん	612,866,282	(612,474,890)
個別信用購入あっせん	2,829	(2,685)
信 用 保 証	90,111,308	(90,111,308)
融 資	16,964,814	(16,964,814)
リ ー ス	198,714	
そ の 他	6,193,997	
計	726,337,946	

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益 1,643,503 千円
 営 業 費 用 8,613,072 千円

4. 特別損失

特別損失の「その他」は震災に係る損失であります。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 78,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	4,166,155 千円
資産調整勘定	6,612,976
債務保証損失引当金	422,448
利息返還損失引当金	452,262
投資有価証券	251,987
繰越欠損金	5,269,380
その他	479,619
繰延税金資産小計	17,654,828
評価性引当額	△2,846,160
繰延税金資産合計	14,808,668
繰延税金負債	
承継した有形固定資産の評価	43,206
消費税調整額	1,148
繰延税金負債合計	44,354
繰延税金資産・負債の純額	14,764,313

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ及び周辺機器一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社であります楽天株式会社からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、差入保証金の一部は外貨建てのものであり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を実施することによりリスクの回避を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 千円	時価 千円	差額 千円
(1) 現金及び預金	23,502,518	23,502,518	—
(2) 営業債権(*1) 貸倒引当金	217,565,825 △11,598,807		
	205,967,018	218,469,828	12,502,810
(3) 有価証券	33,000,000	33,000,000	—
(4) 未収入金	10,129,270	10,129,270	—
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金	12,605,749 △12,088,820		
	516,928	516,928	—
(6) 差入保証金	7,744,283	7,744,283	—
資産計	280,860,019	293,362,830	12,502,810
(7) 買掛金	43,329,310	43,329,310	—
(8) 短期借入金	39,625,000	39,625,000	—
(9) コマーシャルペーパー	19,800,000	19,800,000	—
(10) 未払金	27,011,882	27,011,882	—
(11) 預り金	46,181,590	46,181,590	—
(12) 長期借入金(*2)	121,112,000	121,077,254	△34,745
負債計	297,059,783	297,025,037	△34,745
(13) 保証債務(*3)	—	3,711,570	△3,711,570
(14) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,615	4,615	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(354,935)	(354,935)

(注) (*1) 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれております。

(内訳)

割賦売掛金 128,606,107 千円

流動化受益債権 88,959,717 千円

合計 217,565,825 千円

(*2) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3) 保証債務残高及び保証債務引当金については、貸借対照表注記 1 に記載しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②営業債権

割賦売掛金は、流動化受益債権を含め、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

⑥差入保証金

差入保証金はそのほとんどが満期のない担保金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑭デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑬保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引く方法により時価を算定しております。

⑭デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

【デリバティブ取引に関する注記】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円	評価損益 千円
店頭	為替予約 売建	7,612,955	—	4,615	4,615

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,087,000	21,224,000	△354,935

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社	楽天㈱	被所有 直接 100%	資金の調達 役員の兼任	支払ポイント付与料	7,258,435 (*1)	未払金	2,051,950
				支払利息	298,768 (*2)	未払費用	88,734
				資金の返済	16,000,000	長期借入金	34,000,000

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注)(*1) 支払ポイント付与料

支払ポイント付与料は、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。

(*2) 支払利息

支払利息は、市場金利を勘案しTIBOR (Tokyo Inter-Bank Offered Rate) に適正な調整を行い、料率を決定しております。

(*3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の 子会社	楽天銀行㈱	なし	債務保証 業務委託 資金の調達 役員の兼任	保証料収入	5,942,530 (*1)	未収収益	563,394
				受託料収入	710,325 (*2)	未収入金	73,555
				支払利息	464,658 (*3)	未払費用	43,366
				債権の流動化	67,500,618 (*4)	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注)(*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(*2) 受託料収入

受託料収入は、受託業務に係る機器類の原価を参照し、双方協議の上、決定しております。

(*3) 支払利息

支払利息は、長期借入金に関する支払利息であり、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

(*4) 債権の流動化

債権の流動化は、受益権売買のために譲渡した割賦売掛金であり、オフバランスとなっております。取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱クリムゾン フットボール クラブ (※)	サッカー競技 等の興行の企 画・実施等	なし	広告宣伝費	25,000 (*1)	前払費用	2,083

※当社取締役である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注)(*1) 広告宣伝費

広告宣伝費は、株式会社クリムゾンフットボールクラブが希望価格を提示し、実勢価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(*2) 取引金額と期末残高には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 397,397円26銭

2. 1株当たり当期純損失 63,868円53銭

【重要な後発事象に関する注記】

会社分割（新設分割）による収納業務の一部の分社化

当社は、平成 24 年 2 月 17 日開催の当社取締役会において、平成 24 年 4 月 2 日を設立日として、当社の収納業務の一部を会社分割し、新たに設立する楽天カードサービス株式会社（以下、「新設会社」という。）に承継させることを決議いたしました。

決議した会社分割の概要は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社は、柔軟かつ安定的な資金調達及び調達コストの削減のために、自己信託及びマスタートラスト方式を活用した債権流動化による資金調達を行っております。当証券化スキームにおいては、その性質上、信託財産となるショッピング債権相当分がリスク対応に充当されるため、資金調達の効果を最大化するため、分社を行い収納業務の一部を新設会社に承継いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成 24 年 2 月 17 日
分割予定日（効力発生日）	平成 24 年 4 月 2 日（予定）
新設会社設立登記日	平成 24 年 4 月 2 日（予定）

本分割は、会社法第 805 条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。（簡易新設分割）

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割です。

3. 分割する業務の概要

(1) 分割する業務の内容

当社の収納業務の一部

4. 新設会社の状況

商号	楽天カードサービス株式会社
所在地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号
設立年月日	平成 24 年 4 月 2 日（予定）
事業内容	収納代行業務
代表者の役職・氏名	代表取締役 石倉 典明
資本金	5,000 千円
資本準備金	5,000 千円
出資比率	当社 100%
従業員数	5 名

【事業承継に関する注記】

1. 事業承継の目的

事業承継の概要

- (1)承継元企業の名称 楽天K C株式会社
- (2)承継元企業の所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
- (3)承継した事業の内容 楽天カード関連事業等
- (4)事業承継の目的

当社の親会社である楽天株式会社は、総合インターネット・サービス企業として電子商取引や各種金融サービス事業を積極的に展開しており、それらと親和性の高いクレジットカード事業について経営資源の集中及びグループシナジーの極大化を図るため。

- (5)事業承継日 平成23年8月1日

- (6)事業承継の概要

楽天K C株式会社を分割会社、当社を承継会社とする事業承継であります。

2. 計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年12月31日

3. 承継した事業の取得原価及びその内訳

- (1)承継した資産・負債の額

資産合計 340,448,883千円

負債合計 375,071,787千円

のれん 26,370,771千円

- (2)承継対価

取得の対価 100,000千円

- (3)のれんの発生した原因

楽天K C株式会社の事業承継によるもの

- (4)のれんの償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

4. 事業内容の変更

事業承継に伴い事業内容の変更を行っております。なお、主な変更内容は以下のとおりであります。

- (1)事業承継前の事業内容

信用保証事業

- (2)事業承継後の事業内容

クレジットカード事業、信用保証事業